

付属統計表
第I部

第1表 新規求人の就業形態別増減寄与度

第1表 新規求人の就業形態別増減寄与度（前年同期比）

（単位 %）

年・期	就業形態計	一般（常雇）	一般（臨時・季節）	パートタイム
1989年	10.7	9.2	-0.4	1.8
90	4.2	3.2	0.0	0.9
91	-1.5	-1.1	-0.5	0.1
92	-12.7	-9.2	-1.4	-2.1
93	-14.6	-12.1	-1.0	-1.5
94	-3.7	-4.9	-0.4	1.6
1994年 I	-11.0	-10.0	-0.9	-0.2
II	-3.7	-5.0	-0.4	1.7
III	1.0	-1.7	-0.1	2.8
IV	1.3	-1.4	0.0	2.7

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第2表 職業別雇用者数の推移

第2表 職業別雇用者数の推移（前年差）

(単位 万人)

年	職業計	専門的・ 技術的職 業従事者	管理的職 業従事者	事務 従事者	販 売 従 事 者	保安職業・ サービス 従事者	技能工、 採掘・製 造・建設 作業及び 労働者	その他
1976年	66	12	9	8	21	0	11	5
77	57	6	-3	20	15	2	17	0
78	30	7	-10	15	7	14	-4	1
79	77	23	14	26	6	5	5	-2
80	95	12	2	23	21	6	26	5
81	66	13	9	19	9	-25	48	-7
82	61	17	-9	23	31	-2	0	1
83	110	21	-5	24	35	18	17	0
84	57	28	-2	21	12	0	8	-10
85	48	8	-3	0	-3	9	38	-1
86	66	6	2	9	25	10	9	5
87	49	58	10	0	22	5	-40	-6
88	110	24	4	32	23	-2	28	1
89	141	31	6	38	18	9	32	7
90	156	24	5	55	11	20	37	4
91	167	39	9	53	17	18	32	-1
92	117	19	9	21	18	20	31	-1
93	83	14	-11	7	12	22	35	4
94	.34	15	-12	12	3	15	0	0

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) ここでいう「その他」とは、職業計雇用者数から上記の各職業別雇用者数の和を減じたものである。

第3表 求職理由別完全失業者数の推移

第3表 求職理由別完全失業者数の推移（前年同期差）

(単位 万人)

年・期	総数	非自発的な離 職による者	自発的な離 職による者	学卒未就職者	その他の者
1989年	-13	-8	-4	-1	-2
90	-8	-3	-1	0	-2
91	2	-2	3	-1	1
92	6	1	6	1	-1
93	24	9	8	1	3
94	26	9	9	2	6
1994年 I	36	12	17	3	3
II	27	12	2	3	10
III	30	9	9	2	11
IV	11	3	6	0	1

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位 %)

区 分		製 造 業					卸売・小売業、 飲 食 店					サービ業				
		第1次石油危機 危機期	第2次石油危機 危機期	円高不況 期	今 回	1994年10 ～12月 期	第1次石油危機 危機期	第2次石油危機 危機期	円高不況 期	今 回	1994年10 ～12月 期	第1次石油危機 危機期	第2次石油危機 危機期	円高不況 期	今 回	1994年10 ～12月 期
雇用調整実施事業所割合		71	31	40	50	36	37	19	14	36	31	—	—	15	31	24
残 業 規 制		54	19	26	38	25	16	9	8	25	21	—	—	5	19	15
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加		—	—	4	9	4	—	—	1	6	3	—	—	—	4	4
臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇		16	5	6	10	4	5	2	1	2	2	—	—	4	5	3
中途採用の削減・停止		50	14	12	24	15	24	8	4	14	12	—	—	5	13	9
配置転換・ 出 向	配置転換	23	9	11	17	12	6	4	4	9	6	—	—	3	9	5
	出 向			9	12	10			2	4	4			5	3	
一時休業（一時帰休）		20	1	3	7	4	0	0	—	0	0	—	—	0	1	0
希望退職者の募集・解雇		5	1	3	2	2	1	1	0	0	0	—	—	1	2	1
特別な措置はとらない		29	69	60	50	64	63	81	86	64	69	—	—	85	69	76

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

(注) 第1次石油危機期については、製造業は1975年4～6月期、卸売・小売業、飲食店は1975年7～9月期、第2次石油危機期については、製造業は1982年10～12月期、卸売・小売業、飲食店は1983年1～3月期、円高不況期については、製造業は1986年10～12月期、卸売・小売業、飲食店は1987年1～3月期、サービス業は1986年1～3月期、今回については製造業は1993年10～12月期、卸売・小売業、飲食店は1993年7～9月期、サービス業は1993年10～12月期をそれぞれ指す。

第5表 雇用調整助成金指定業種数、計画受理状況の推移

第5表 雇用調整助成金指定業種数、計画受理状況の推移

年・月	指定業種数		計画受理状況		
	新規指定業種数	累計指定業種数	休業計画延日数(人日)	教育訓練計画延日数(人日)	出向対象被保険者数(人)
1992年10月	10	12	23,193	42,436	297
11	12	24	61,826	58,017	189
12	27	51	213,694	72,460	396
93 1	24	75	243,275	92,711	373
2	20	95	253,234	94,457	364
3	10	105	323,861	102,804	481
4	14	119	318,237	90,669	303
5	19	138	351,646	99,878	363
6	13	151	378,049	102,551	531
7	8	159	375,362	103,046	199
8	9	168	366,741	93,698	308
9	12	180	414,695	64,433	402
10	7	187	520,498	139,464	584
11	16	203	743,408	135,863	351
12	10	212	1,029,865	109,871	376
94 1	15	224	869,659	138,384	627
2	12	233	835,429	145,636	996
3	24	257	873,942	153,753	1,204
4	26	284	828,671	134,744	971
5	18	302	697,999	147,380	839
6	4	305	576,770	123,563	703
7	7	311	505,413	95,339	518
8	5	314	482,586	89,706	479
9	2	315	386,961	94,483	717
10	0	314	410,954	142,248	586
11	4	312	366,939	96,794	393
12	2	306	372,200	73,315	487

資料出所 労働省職業安定局調べ

第6表 一般民間企業における規模別障害者の雇用状況

第6表 一般民間企業における規模別障害者の雇用状況

(単位 人、%)

区 分	規模計	1,000人 以上	500～ 999人	300～ 499人	100～ 299人	63～ 99人
雇用されている障害者数						
1988年	187,115	78,345	19,769	17,947	52,048	19,006
89	195,276	81,179	20,733	18,519	54,247	20,598
90	203,634	83,870	21,799	19,480	56,395	22,090
91	214,814	88,416	23,473	20,275	58,674	23,976
92	229,627	96,956	25,823	21,561	60,444	24,843
93	240,985	103,636	27,264	22,270	61,444	26,371
94	245,348	106,823	28,542	22,625	61,062	26,296
雇用されている障害者数前年比						
1989年	4.4	3.6	4.9	3.2	4.2	8.4
90	4.3	3.3	5.1	5.2	4.0	7.2
91	5.5	5.4	7.7	4.1	4.0	8.5
92	6.9	9.7	10.0	6.3	3.0	3.6
93	4.9	6.9	5.6	3.3	1.7	6.2
94	1.8	3.1	4.7	1.6	-0.6	-0.3
実 雇 用 率						
1988年	1.31	1.18	1.17	1.24	1.48	1.94
89	1.32	1.17	1.17	1.24	1.50	1.99
90	1.32	1.16	1.16	1.26	1.52	2.04
91	1.32	1.16	1.19	1.27	1.52	2.06
92	1.36	1.23	1.22	1.29	1.51	2.04
93	1.41	1.30	1.28	1.32	1.52	2.11
94	1.44	1.36	1.30	1.33	1.50	2.07
雇用率未達成企業の割合						
1988年	48.5	80.5	69.8	61.0	45.7	39.4
89	48.4	80.4	70.3	61.0	45.2	39.8
90	47.8	81.2	69.7	59.9	44.6	39.0
91	48.2	82.1	69.7	59.9	44.8	40.0
92	48.1	80.8	69.3	59.3	44.6	40.7
93	48.6	77.9	67.4	58.0	45.3	42.3
94	49.6	74.9	65.3	58.6	46.6	44.4

資料出所 労働省職業安定局調べ（各年6月1日現在）

(注) 1) 障害者数については、1992年までは身体障害者（うち重度身体障害者については、ダブルカウント）及び精神薄弱者の計。1993年からはこれに加えて、重度障害者（重度身体障害者及び重度精神薄弱者）である短時間労働者を合算するとともに、重度精神薄弱者も重度身体障害者と同様にダブルカウントしている。

2) 実雇用率＝雇用されている障害者数／常用労働者数×100

第7表 職種別,出身地域別及び目的別・産業分類別外国人労働者数

第7表 職種別、出身地域別及び目的別・産業分類別外国人労働者数(直接雇用)
(単位 人、%)

性・職種・出身地域・目的	産業計		製造業		サービス業		卸売・小売業、飲食店		その他		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	93,775	(100.0)	56,980	(60.8)	20,161	(21.5)	8,100	(8.6)	8,534	(9.1)	
男	61,427	65.5	37,324	65.5	12,196	60.5	5,418	66.9	6,489	76.0	
女	32,348	34.5	19,656	34.5	7,965	39.5	2,682	33.1	2,045	24.0	
職 種 別	専門・技術・管理職	15,917	17.0	4,263	7.5	8,821	43.8	1,093	13.5	1,740	20.4
	営業・事務職	3,789	4.0	1,404	2.5	554	2.7	901	11.1	930	10.9
	販売・調理・給仕・接客員	7,358	7.8	585	1.0	2,258	11.2	4,487	55.4	28	0.3
	生産工程作業員	55,403	59.1	49,914	87.6	1,938	9.6	661	8.2	2,890	33.9
	建設土木作業員	1,615	1.7	130	0.2	36	0.2	22	0.3	1,427	16.7
	運搬労務作業員	1,871	2.0	296	0.5	353	1.8	476	5.9	746	8.7
	その他	7,822	8.3	388	0.7	6,201	30.8	460	5.7	773	9.1
	出身 地 域 別	東 ア ジ ア	17,383	18.5	5,741	10.1	5,678	28.2	4,344	53.6	1,620
東 南 ア ジ ア	6,137	6.5	3,027	5.3	1,040	5.2	1,530	18.9	540	6.3	
その他アジア・中近東	1,809	1.9	993	1.7	349	1.7	252	3.1	215	2.5	
北 米	6,988	7.5	1,376	2.4	4,579	22.7	309	3.8	724	8.5	
中 南 米	56,259	60.0	44,984	78.9	5,161	25.6	1,246	15.4	4,868	57.0	
ヨ ー ロ ッ パ	3,398	3.6	603	1.1	2,066	10.2	317	3.9	412	4.8	
そ の 他	1,801	1.9	256	0.4	1,288	6.4	102	1.3	155	1.8	
目 的 別	一 般 労 働 者 (うち日系人)	84,399	90.0	55,063	96.6	16,585	82.3	4,685	57.8	8,066	94.5
	留学生・就学生(アルバイト)	54,494	(64.6)	43,508	(79.0)	4,865	(29.3)	1,304	(27.8)	4,817	(59.7)
	そ の 他	7,966	8.5	1,314	2.3	3,035	15.1	3,284	40.5	333	3.9
そ の 他	1,410	1.5	603	1.1	541	2.7	131	1.6	135	1.6	

資料出所 労働省職業安定局調べ

(注) ()内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

第8表 労働分配率変化の要因分解

第8表 労働分配率変化の要因分解

(単位 %ポイント)

産業・年	労働分配率 変化幅	売上高 人件費 比率変 化要因	売上高要因			人件費要因			付加 価値率 要因
			価 格 要 因	数 量 要 因	1人当 たり人 件費 要因	人 員 要 因			
(産業計)									
1991年	1.64	2.59	-3.09	-1.13	-1.93	5.82	2.30	3.38	-0.92
92	4.27	4.29	0.34	-0.87	1.19	3.93	0.60	3.30	-0.02
93	2.61	4.31	1.19	-0.52	1.17	3.15	0.23	2.91	-1.75
94	1.02	1.01	-1.70	-0.12	-1.58	2.74	0.49	2.24	0.00
(製造業)									
1991年	1.64	1.61	-2.90	-0.56	-2.32	4.59	2.51	1.99	0.03
92	4.67	4.36	2.30	0.51	1.81	1.90	-0.06	1.96	0.29
93	2.92	3.65	2.50	1.31	1.22	1.01	0.03	0.98	-0.71
94	0.37	1.77	-0.71	1.10	-1.83	2.49	1.10	1.37	-1.40

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」、経済企画庁「国民経済計算」

日本銀行「投入・産出物価指数」

(注) 要因分解は次式による。

W：人件費、T：売上高、V：付加価値額、 v （付加価値率） $=V/T$ w ：1人当たり人件費、L：人員数、P：産出価格、Q（売上数量） $=T/P$ とすると、
労働分配率 $=W/V=W/(vT)$ より、

$$\Delta(W/V) = \underbrace{(W/V)(\Delta W/W)}_{\text{人件費要因}} - \underbrace{(W/V)(\Delta T/T)}_{\text{売上高要因}} \\ - \underbrace{(W/V)(\Delta v/v)}_{\text{付加価値率要因}}$$

$$(W/V)(\Delta W/W) = \underbrace{(W/V)(\Delta w/w)}_{\text{1人当たり人件費要因}} + \underbrace{(W/V)(\Delta L/L)}_{\text{人員要因}}$$

$$(W/V)(\Delta T/T) = \underbrace{(W/V)(\Delta P/P)}_{\text{価格要因}} + \underbrace{(W/V)(\Delta Q/Q)}_{\text{数量要因}}$$

ただし、付加価値額=人件費+経常利益+支払利息・割引料+減価償却費

産出価格として、産業計はGDPデフレーター、製造業は産出物価指数（グロスベース）を用いた。

第9表 売上高経常利益率の変動要因

第9表 売上高経常利益率の変動要因

(単位 %、%ポイント)

年・産業	売上高経常利益率		売上高要因			費用要因							
	前年差		売上価格要因	売上数量要因		人件費要因			純金融費用要因	減価償却費要因	純営業外費用要因	その他	
						従業員数要因	1人当たり人件費要因						
全産業													
1989年	3.65	0.25	6.64	1.80	4.76	-6.38	-0.50	-0.03	-0.47	-0.05	-0.31	0.05	-5.56
90	3.10	-0.55	9.37	2.13	7.08	-9.98	-0.98	-0.31	-0.65	-0.54	-0.14	-0.04	-8.27
91	2.68	-0.42	5.23	1.91	3.26	-5.67	-1.08	-0.63	-0.43	-0.24	-0.25	0.03	-4.12
92	1.99	-0.69	-0.55	1.44	-1.96	-0.13	-0.74	-0.62	-0.11	0.06	-0.17	0.01	0.71
93	1.78	-0.21	-1.85	0.80	-2.63	1.65	-0.60	-0.55	-0.04	0.12	-0.08	0.05	2.15
94	1.94	0.16	2.54	0.18	2.36	-2.38	-0.53	-0.44	-0.09	0.16	-0.05	-0.01	-1.94
製造業													
1989年	5.40	0.45	6.60	2.20	4.30	-6.11	-0.81	0.05	-0.87	0.10	-0.21	-0.05	-5.15
90	4.88	-0.52	7.57	1.83	5.63	-8.14	-1.12	-0.27	-0.82	-0.31	-0.22	-0.01	-6.49
91	4.11	-0.77	4.69	0.90	3.75	-5.50	-1.10	-0.48	-0.60	-0.23	-0.40	0.08	-3.85
92	2.88	-1.23	-3.64	-0.80	-2.87	2.46	-0.46	-0.47	0.01	0.02	-0.16	0.01	3.05
93	2.29	-0.59	-3.73	-1.95	-1.82	3.16	-0.24	-0.23	-0.01	-0.03	0.01	0.06	3.36
94	2.67	0.38	1.01	-1.58	2.63	-0.63	-0.60	-0.33	-0.27	0.05	0.05	-0.01	-0.12

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」、経済企画庁「国民経済計算」、日本銀行「投入・産出物価指数」

(注) 要因分解は次式による。

T：売上高、Π：経常利益、C：費用、P：売上価格、Q：売上数量、L：労働者数、w：1人当たり人件費とすると

$$\Delta \frac{\Pi}{T} = \frac{C}{T} \dot{T} - \frac{C}{T} \dot{C} \quad \frac{C}{T} \dot{T} = \frac{C}{T} \dot{P} - \frac{C}{T} \dot{Q}$$

売上高経常利益率 売上高要因 費用要因 売上価格要因 売上数量要因

$$\frac{C}{T} \dot{C} = \frac{C}{T} \left[\frac{C_1}{C} \right] \dot{C}_1 + \frac{C}{T} \left[\frac{C_2}{C} \right] \dot{C}_2 + \frac{C}{T} \left[\frac{C_3}{C} \right] \dot{C}_3 + \frac{C}{T} \left[\frac{C_4}{C} \right] \dot{C}_4 + \frac{C}{T} \left[\frac{C_5}{C} \right] \dot{C}_5$$

人件費要因 純金融費用要因 減価償却費要因 純営業外費用要因 その他の費用要因

$$\frac{C}{T} \left[\frac{C_1}{C} \right] \dot{C}_1 = \frac{C}{T} \left[\frac{C_1}{C} \right] \dot{L} + \frac{C}{T} \left[\frac{C_1}{C} \right] \dot{w}$$

従業員数要因 1人当たり人件費要因

売上価格として、産業計はGDPデフレーター、製造業は産出物価指数(グロスペース)を用いた。

第10表 今後重視する労使コミュニケーション施策別の事業所・労働者割合

第10表 今後重視する労使コミュニケーション施策別の事業所・労働者割合

(複数回答)

(単位 %)

区分	事業所	労働者
合計	100.0	100.0
労使協議機関	42.3	41.6
職場懇談会	55.7	50.2
小集団活動	36.5	15.9
苦情処理機関	14.7	31.4
提案制度	48.1	27.3
自己申告制度	35.7	25.6
従業員意識調査	26.0	42.0
社内報等	22.7	16.1
その他	5.1	5.7
不明	0.5	0.9

資料出所 労働省「労使コミュニケーション調査」(1994年)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare